

事務事業評価表

○基礎情報

課名		都市政策課		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	43	住みやすく住み続けたいまちをつくる		深瀬 純一		管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
						1 人	10 人	0 人	0 人	1 人	11.45 人	2,728 時間	22.7 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
年間公共交通利用回数(1人当たり)	441.1回	471.8回	446.2回	446.4回	集計中
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	集約型都市構造の実現に向けた交通体系の構築
2	鉄道輸送力の増強
3	防災体制の構築
4	住環境整備の推進
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
**C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
**Z** 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	コミュニティバス運行事業	1	1.20	一般	96,651,000 89,151,175	101,623,000 85,408,636	公共交通の空白・不便地区における市民の移動の利便性を向上させるとともに、高齢者、障害者等の移動に制約ある人達の日常生活上の移動を支援した結果、実績値が目標値を上回った。		コミュニティバス全線の利用者数	464,620人／年	466,529人／年	S	変動なし			
2	都市防災推進事業	1	2.01	一般	5,859,000 5,667,083	13,492,000 12,312,655	本市の大規模地震による地域危険度等を周知し、地域が主体的に取り組む防災まちづくりの施策の一つとして感震ブレーカーの設置を進めた結果、設置率が目標値を上回る実績となった。		感震ブレーカーの設置率	8.9%	10.1%	S	増加	●		
3	住環境整備事業	1	2.08	一般	4,872,000 4,576,740	6,001,000 5,565,130	住まいに関連する様々な相談(居住支援、空き家、相続等)に対して、協定団体や関係各課と連携を深化させ、相談窓口の周知を図った結果、相談件数が158件となった。		住まいの相談窓口の相談件数	100件	158件	S	増加			
4	ちがさき自転車プラン推進事業	1	0.74	一般	2,407,000 726,991	6,073,000 4,230,716	『ちがさき自転車プラン』に掲げた「人と環境にやさしい自転車のまち 茅ヶ崎」を実現化するため、同プランに位置づけた事業を推進するとともに、中間評価において今後集中的に取り組む内容を浮き彫りにすることができた。		市内を自転車で移動する際の満足度(第2次ちがさき自転車プランの総合指標)	40.0%	38.0%	S	増加			
5	JR相模線北茅ヶ崎駅等整備事業	1	0.64	一般	305,000 295,000	34,000,000 32,127,387	駅のバリアフリー化や自由通路の設置、橋上化などの整備を行い、駅の安全性・利便性の向上を図るため、基本設計を行った結果、事業費や工程等を明確にすることができた。		事業の進捗状況	JR東日本との協議	JR東日本との協議及び基本設計の実施	S	増加			

6	バリアフリー基本構想の推進	1	0.83	一般	3,436,000 ----- 2,928,300	3,692,000 ----- 2,841,420	高齢者、障害者等を含む全ての市民の自立した生活生活 を確保するため「茅ヶ崎市バリアフリー基本構想」に位置づ けた特定事業計画の進捗の確認を行うとともに、心のバリア フリーの普及啓発を行った結果、心のバリアフリーの今後 の展開について関係者間で一定の方向性を出せた。	障害者手帳所持者1人 あたりのコミュニティバス 利用回数	5.9回／人	5.4回／人	S	増加		
合計					H30予算(円) ----- H30決算(円)	164,881,000 ----- 142,485,944								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)														
<p>都市政策課の平成30年度における事業数は、16事業であり、うち評価の対象となる政策的事業は6事業である。</p> <p>これらの事業の評価結果は、「S」6事業となっており、多くの事業で成果を出すことができた、又は今後成果が見込めるものとなっている。</p> <p>コミュニティバスについては、平成14年度から運行を開始し、16年が経過した。その間に路線改良、新規路線の運行開始、地道な改善等を行い、一定程度の定着があるものと考えている。その一方で、費用対効果の問題や運行をしていない地区への対応等、まだまだ多くの課題を抱えている。「バス」という交通モードの特性上、コミュニティバスといえども大量輸送の使命を負っているが、地区によっては必ずしも最適な手段になるわけでもない。IoTの発展や住民の移動に係るニーズの変化等もあり、以前よりもきめ細やかなニーズへの対応の可能性があるため、今後はこれらを見据えた新たな検討及び協議を行うようにしたい。また、コミュニティバス運行は、社会実験である以上、いつまでも続けることはできないので、課題等の整理を行い、コミュニティバスの目指すべき方向性の検討及び協議も行っていく。</p> <p>都市防災推進事業については、地域が主体的に取り組む防災まちづくりの取組を継続的なものとするため、地域の危険度の周知啓発を行うとともに、ワークショップ等の試行を行いながら体制構築の支援を行う。</p> <p>住環境整備事業については、少子高齢化や人口減少に伴い、空き家や空き室の増加への対策や今後ますます増加する高齢者のみの世帯や障害者等の居住支援のあり方について引き続き検討をしていく必要がある。多様なニーズに対応できる相談体制が求められており、特に居住支援のあり方については、協定団体及び関係各課等と連携して検討していく。</p> <p>ちがさき自転車プラン推進事業については、自転車活用推進法の施行や自転車保険の義務化等、社会情勢が変化する中でますます自転車の存在感が増している中で、自転車利用率の高い本市にあってはこれまで以上に積極的に事業を展開する必要があるが、同プランの中間評価にあっては自転車走行環境の整備と自転車を活用した健康づくりの2項目で芳しい評価ではなかったため、今年度に特に注力していく。</p> <p>JR相模線北茅ヶ崎駅等整備事業については、昨年度基本設計を行い、同事業の設計概要及び整備費が明確になったが、他の事業との関連もあり、今後この事業をどのように進めていくのか検討を行う。</p> <p>バリアフリー基本構想の推進については、特定事業計画の進捗状況の把握を行うとともに、心のバリアフリーの普及啓発について関係者間で議論した。今年度はその議論を踏まえ、対外的に成果を出していく。</p>														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
2	都市防災推進事業	地域での感震ブレーカーの説明会が、土日開催が多いことから、説明用資料一式をホームページで公開し、誰でも活用できるようにするとともに、分かりやすいマニュアルを整備し、職員が出向がなくても地域だけで説明会を開催できるツールの整備を行う。また、メーカーや代理店に説明会を開催してもらい、職員の負担軽減を行う。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	超高齢化社会の進展により交通手段に対するニーズや住まいに関する相談が増加している状況であること、近年の大規模災害の発生により防災・減災の取組の重要性が高まっていることから、現段階では休・廃止を検討することができない。

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果
業務が多岐にわたるため、定期的な会議及び毎日の朝礼で課内の情報共有を図り課員が課の状況を把握できるように努めるとともに、その業務を担当していない課員にもその業務に係る相談を敢えて行うことで第三者的な視点での検討を行えた結果、精度の高い業務内容とすることができる仕組みを作った。